

新年明けましておめでとうございます。

旧年中も郷友連盟の皆様のご支援のおかげで、議員活動に専念することができましたこと、紙面を借りて御礼申し上げます。

年頭にあたりましては、尖閣諸島を取り巻く状況、そしてわが国の領土を守るために日本が何をすべきであるか、考えを述べてみたいと思います。

近年、海上保安庁や自衛隊を上回る勢いで中国当局は尖閣付近で日本船舶に対する挑発行為のレベルを上げております。

数千トンの大きさの中国海警の船はわずか数トンのわが国の漁船を脅威にさらしており、尖閣諸島の接続水域や領海に何十時間も滞在することが多くなっています。

また、中国の王毅外相は来日した際、尖閣を長年漁場としてきた漁師たちの船を「偽装漁船」呼ばわりしました。

12月1日には、中国による主権侵害を正当化する王毅外相の発言に断固抗議するよう、自民党外交部会長として茂木外務大臣に申し入れたところです。

これら中国の行動は台湾問題に関連することであり、もし中国が台湾を攻撃することがあれば、尖閣という戦略的要衝を狙ってくることは十分考えられうることです。

中国の台湾への野望が大きくなり、海軍の近代化・軍拡が進められている中、尖閣は速やかに対応していかなければならない問題であります。

中国のこれらの動きに対応するためには、防衛力・警察力・行政力の各々の視座から有効支配策の強化を図らないといけません。

例えば、尖閣諸島が位置する南西諸島に空港や港湾などのインフラを整備です。

現在、尖閣諸島に即応できる空自戦闘機が展開している那覇は、中国本土よりも尖閣から遠い位置にあるため、日本側の継戦能力は不利になってしまいます。

しかし、空自が宮古島付近の下地島空港を使用できるようになれば、距離はより近くなり、我方優位となります。

ただし、下地島空港を使用する場合は琉球政府時代に署名された軍事利用を禁ずる協定に抵触するため、県側からの承認をえなければなりません、その働きかけを政府は強く行うべきです。

さらに、有事の際に、先島諸島で住民避難を行う場合、海自艦艇などの大きな艦船が入港可能な設備が必要ですが、現在そのような機能を有する港湾は平良港と石垣港以外は先島諸島にはなく、与那国島の空港も滑走路の厚さの関係で主要航空機が着陸できません。

このような事態は、長期的視点を欠いた、国防を前提にしていないインフラが建設されたことが原因であり、関係省庁連携の欠如もその根幹にあるといえるでしょう。

今後は省庁横断的に動き、有事対応や国防の任務に対応可能なインフラを整備していかなければなりません。

当然ながら、わが国が尖閣で中国側より優位に立つ上で警察力たる海保の人員・装備の増勢は重要ですが、同時に大切な点が自衛隊と海保の連携強化であります。

相手国の経空目標・水上目標をいち早く探知し、我方の対領空侵犯措置能力・対水上監視能力を増大させるためにも、海保・自衛隊間の一体的な情報共有態勢などは必須であります。

さらに、海保の連絡員が海自艦艇に乗り込み、海自隊員が巡視船に乗ることでスムーズな連携が行えるようになるでしょう。

現在既に沖縄県警の連絡員が海保巡視船に乗艦しているのですから、自衛官を乗せることも可能なはずです。

海保のすぐ背後に強力な海自の存在があるからこそ、中国海警・海軍の一方的なエスカレーションを抑止し、最悪の事態を避けることができているのです。

実際、中国海警は近年の組織再編で中央軍事委員会の下、同国海軍と一体になりグレーゾーン作戦を展開しているのですから、それに対処するには自衛隊と海保も連携すべきであります。

行政からは尖閣を保持する意志を明確にするためにも、現在東京にある「領土・主権展示館」の石垣島への出先機関を作り、同地域住民や観光客・修学旅行生に尖閣問題を理解していただくために精一杯の努力をすべきです。

また、尖閣に上陸した上での環境調査や、地元住民の方々の長年の要望である遺骨収集・慰霊祭の支援を行い、尖閣がわが国の領土である、という断固とした主張をアピールしていかなければなりません。

しかし、二〇一二年の尖閣国有化で見られたように中国官製デモや日本企業への暴動行為もあり得るため、上陸などの行動を実施する場合は中国の反応も想定し、在中日本企業を支える準備も整えることも大切であります。

今年も引き続き国会議員、そして自民党外交部会長として、日本の領土と主権を守るべく、より一層邁進して参ります。